



平成19年2月期 中間決算短信(非連結)

平成18年10月20日

上場会社名 株式会社 ゴトー
コード番号 9817

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.gms.co.jp/goto>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
兼総合企画部長

氏名 後藤 行宏

氏名 土橋 文彦

TEL (055) 923-5100(代表)

決算取締役会開催日 平成18年10月20日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社等の名称 有限会社ゴトーエンタープライズ 親会社等における当社の議決権所有比率 37.8%

1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	7,599	(1.3)	184	(23.4)	303	(12.4)
17年8月中間期	7,500	(△6.9)	149	(124.8)	270	(30.7)
18年2月期	15,435		234		466	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	△130	(-)	△14	12	—	—
17年8月中間期	13	(△93.6)	1	46	—	—
18年2月期	51		5	61	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年8月中間期 一百万円 17年8月中間期 一百万円 18年2月期 一百万円
② 期中平均株式数 18年8月中間期 9,207,422株 17年8月中間期 9,207,422株 18年2月期 9,207,422株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年8月中間期	15,317		10,434		68.1	1,133	24	
17年8月中間期	15,944		10,518		66.0	1,142	44	
18年2月期	17,267		10,663		61.8	1,158	13	

(注) ① 期末発行済株式数 18年8月中間期 9,207,422株 17年8月中間期 9,207,422株 18年2月期 9,207,422株
② 期末自己株式数 18年8月中間期 331株 17年8月中間期 331株 18年2月期 331株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	344	△154	△1,645		2,217			
17年8月中間期	290	301	△1,318		2,317			
18年2月期	496	201	△99		3,672			

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	15,719		678		56	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円11銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	7.50	無	7.50
19年2月期(実績)	—	—	—	—	無	
19年2月期(予想)	—	—	—	7.50	無	7.50

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、主として書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸、また、紳士服、婦人服及びこれに関連する雑貨等の小売を営んでおります。

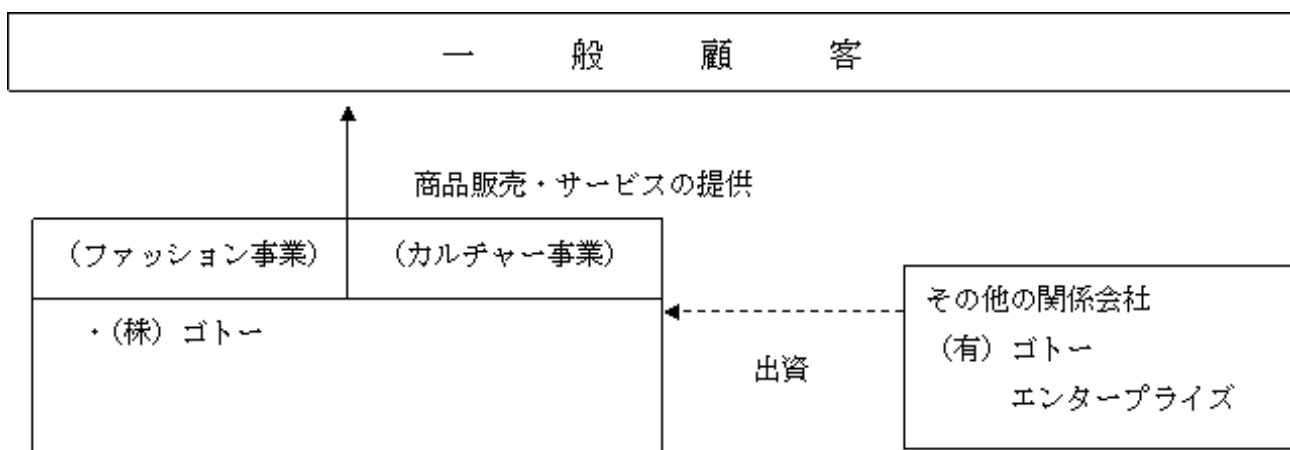
1 カルチャー事業

一般顧客に対し、書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸をしております。

2 ファッション事業

一般顧客に対し一般紳士服、カジュアル衣料、レディス衣料及び関連用品の販売をしております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

紳士服専門店として創業した当社は、お客様のニーズと社会情勢の変化を先取りして、カルチャー事業の書籍リサイクル販売の「ブックオフ」、CD・DVDレンタル、CD・DVD・テレビゲーム販売等の「ツタヤ」のフランチャイズ・チェーン店を出店し、メガ・フランチャイジーとしてカルチャー店舗の大型・複合化を進めてまいりました。

お客様に、本、音楽、映画、ゲーム、衣料品で、お買い物の楽しみや、日々の生活の豊かさを感じていただくために、ライフスタイルを提案し自己実現のお手伝いをする生活提案業として、心に残る感動を提案する店舗パッケージ創りを目指し、業績の向上に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、将来の事業展開及び財務体質の強化を勘案した内部留保と長期に亘る安定的な経営基盤の確保によって株主の皆様には業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、中長期の視点に立ち、企業の成長、発展のために必要な新規出店、店舗買収、新規事業の開発等に活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化を図るための有効な方法の一つであると認識しております。今後も、株価水準等を勘案した上で、適切に対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は継続的な成長を目指しており、ローコストオペレーション・従業員一人当たりの人時生産性の管理により、売上高経常利益率の向上を目指して取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は変化する経営環境・顧客ニーズに対応し安定的に収益を確保できる仕組みづくりを目指し、継続的に商品やサービスの質を向上させ、その差別化を進めてまいります。

カルチャー事業におきましては、地域ドミナント化を進めるために新規出店及び店舗買収を含めた出店政策で地域内のシェアを高めてまいります。営業面では映像メディア媒体においてDVDの普及率が高まり、またデジタル音楽プレイヤーの普及に伴いDVDの品揃えの拡大、ロングセラーのCDの充実を進めてまいります。また、インターネットによる配信の広がりにより、レンタル・販売ともに需要動向の変化が予測されるため、売場提案力と商品力を強化してまいります。

ファッション事業におきましては、既存店の見直しを行い顧客ニーズを重視し、地域に密着した専門店としての商品構成で差別化を図り、顧客満足を追求した営業政策を立て再構築してまいります。

当社では、お客様に感動を提案できる店舗創りの観点から、お客様の利便性・快適性を高めるため、商品の拡充、店舗の環境整備、接客サービスの向上、人材育成に力を入れてまいります。併せて、業態別運営力、管理力を高めるための組織変更を実施し、収益の拡大に努めてまいります。

また、企業経営環境が大きく変化する中、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題であると認識し、経営管理体制における牽制機能の強化により透明性を高め、健全で効率的な経営を実現してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社の商号等

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社 ゴトーエンタープライズ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	37.8	なし

②親会社等の企業グループにおける会社の位置付け

有限会社ゴトーエンタープライズは、当社議決権の37.8%を保有しており、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。有限会社ゴトーエンタープライズは絵画等の仕入・販売業を行っており、当社との事業活動において関連性はありません。

当社の代表取締役社長が役員を兼務しておりますが、当社の業務に対して影響はないものと認識しておりますので、親会社等から一定の独立性を確保しております。

③親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、民間設備投資の増加などを背景に緩やかな景気回復基調で推移し、雇用環境の改善が進み個人消費も堅調に推移しました。また、日本銀行の量的緩和政策が解除されるなどデフレ脱却の兆しも見えてまいりました。

このような状況のもとで、当社は収益向上を図るため経営の効率化や財務体質の強化を推進し、顧客満足の上昇のため商品構成・売場提案方法の見直し、接客・サービス向上のための人材育成、店舗の快適性を高めるための環境整備を実施してまいりました。

カルチャー事業におきましては、レンタルはDVDの市場浸透を背景に商品を大幅に拡充したこと、携帯音楽プレーヤーの普及に伴いロングセラーCDの品揃えを強化しました。中古書籍、中古ゲームにつきましては、買取りの強化と品揃えを充実いたしました。一方、新作ゲームは新作ソフトのタイトルに恵まれ売上を伸ばしました。この結果、売上高6,854百万円（前年同期比4.3%増）となりました。店舗につきましては前事業年度末と同じ48店舗となっております。

ファッション事業におきましては、売場における商品提案力の強化と人的サービスの向上に努めましたが、天候不順の悪影響もありました。この結果、売上高744百万円（前年同期比20.0%減）となりました。店舗につきましては2店舗を出店し1店舗を退店したことにより13店舗となっております。

これらの結果、当中間会計期間におきましては、売上高 7,599百万円（前年同期比 1.3%増）、営業利益184百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益 303百万円（前年同期比 12.4%増）、固定資産の減損会計を適用し特別損失として440百万円を計上したため、中間純損失 130百万円（前年同期は13百万円の純利益）となりました。店舗数につきましては、61店舗（前事業年度末60店舗）となっております。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが344百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが154百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,645百万円の資金減となりました。その結果、当中間会計期間末の資金残高は2,217百万円（前年同期比4.3%減）となりました。それぞれの詳細は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、344百万円（前年同期比18.4%増）となりました。これは主に、税引前中間純損失が98百万円となった一方で、非資金費用である減価償却費ならびに減損損失をそれぞれ131百万円、440百万円計上したこと、法人税等の支払額112百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、154百万円（前年同期比151.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるもの163百万円、敷金・建設協力金等の回収によるもの115百万円、投資有価証券の取得による支出130百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,645百万円（前年同期比24.8%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,030百万円、長期借入金の返済による支出426百万円、社債の償還による支出520百万円があった一方で、長期借入金の借入による収入400百万円あったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業業績の回復、設備投資の増加により、景気拡大の基調は続くものと思われ、個人消費も穏やかに増加するものと思われませんが、資源価格の高騰、国際情勢の変動、社会保障不安や公的負担の増大など、不透明な要素もあり、小売業界におきましては企業間競争等により依然厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような経営環境の中、人材育成に注力し店舗運営力、管理力を強化してまいります。また、新規出店、店舗改装、商品拡充により、収益の向上も図ってまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高 15,719百万円、経常利益 678百万円、当期純利益 56百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及びその予防に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において判断したものであります。

1 フランチャイズ契約について

当社は、中古書籍、中古CD等を販売するブックオフの店舗運営にあたりブックオフコーポレーション株式会社と、子供服や玩具、ベビー用品等・スポーツ用品等のリユース販売をするビーキッズ・ビースポーツの店舗運営にあたりリユースプロデュース株式会社と、及び、映像・音楽ソフト等のレンタル、販売、ゲームソフトの販売、新刊本の販売をするツタヤの店舗運営にあたり株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約では、競業禁止条項等が定められております。

ブックオフコーポレーション株式会社、リユースプロデュース株式会社及び株式会社TSUTAYAとのフランチャイズ契約は当社の店舗運営、店舗展開において重要性が高いため、万一、同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常通り機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 インターネットによるコンテンツ配信について

当社は、中古書籍、DVD、CD、ビデオ等の映像ソフト、音声ソフト等のレンタル、販売を主な事業として行っております。近時のインターネットや携帯電話の急速な普及により、映像や音楽といったコンテンツのインターネットによる配信サービスが急速に拡大してきており、今後の普及状況によっては、当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

3 中古品の仕入について

中古品は新品と異なり仕入れ量の調節が難しいという性質を有しております。当社の中古品仕入れは各店舗商圏内の個人顧客からの買取りによりますので、ブックオフ、ビーキッズ、ビースポーツ、複合業態店舗のメディアポリス店舗では、店舗改装、買取技術研修、広告宣伝等の施策により商品を安定的に確保できるように努めております。また、ブックオフ店舗では、従業員が顧客の自宅に出向き買取りを行う「出張買取り」を行って、商品の確保に努めております。

一方、新刊書籍販売店、ゲーム販売店等の一次流通市場の動向や競合先の仕入れ動向により、商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保できるわけではありません。中古品の仕入れ状況によっては商品不足による販売機会損失が生じ、当社の業績に影響する可能性があります。

4 人材の育成と確保について

当社では、積極的な店舗展開を考えており、必要な人材の確保と早期の従業員育成が重要な課題となっております。従業員の研修制度を充実させることにより早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに合った人材の確保と育成が計画どおり進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。今後はパート・アルバイトの活用は企業価値の向上に欠かせない極めて重要なことと考えており、一貫した店舗運営のできる人作り、出店計画に合わせた人材育成が当社の事業活動、企業成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

5 店舗展開について

当社は、ブックオフ、ツタヤ、複合業態店舗のメディアポリス店舗のカルチャー事業やファッション事業を61店舗展開しております。当社の業容拡大には店舗数の増加が非常に大きく影響します。

今後、カルチャー事業店舗を中心に首都圏から関西までの地域で店舗網の拡大を図っていく方針ですが、他社のフランチャイズ加盟店も店舗展開を行っており、地域によっては出店の制約を受ける可能性があります。また、出店に際しては、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が計画通りに進まない場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

6 差入保証金について

当社の出店の大半は、賃借によるもので店舗用建物賃貸借契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。当該保証金は、契約満了時に、また、賃貸借契約解除に伴い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。

7 法的規制について

① 再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度です。

公正取引委員会は、「現段階において著作物販売制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当であると考え」としたところで、書籍、音楽CD業界では、時限販売（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）など、一部で再販売価格維持制度の弾力的運用が行われています。

当社の扱うCD、書籍販売や中古書籍販売は、再販売価格維持制度が廃止された場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。現段階での予測は困難であります。

② 古物営業に関する規則について

当社の扱う中古商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法および関連法令による規制の要旨は、次のとおりであります。

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- ・古物の買取り金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取りを行う場合は、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けなければならない。
- ・取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿に記載しなければならない。

なお、古物営業法に関する規制により、買取った商品が盗品であると判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。

当社においてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が当社事業面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社の課題として取り組んでまいります。

③ レンタル事業における著作権について

ツタヤのレンタル事業は、著作権法の適用を受けております。

DVD、ビデオソフトのレンタル事業は、著作権法の頒布権に関する規定の適用を、音楽CDのレンタル事業は著作権法の貸与権に関する規定の適用をそれぞれ受けております。今後、著作権料の改定等の大きな変動があれば、当社の業績に大きく影響する可能性があります。

④ 青少年健全育成に関する条例について

当社では、古物の買取り、成人向けDVD・ビデオソフトのレンタル及び販売業務については、青少年のための良好な環境整備に関する条例、また、各都府県における同様な条例等の遵守が求められております。これらの条例に違反する事件等が起こった場合には、当社の業績に影響する可能性があります。

⑤ 個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社としましては個人情報管理について、個人情報保護法対応マニュアルの配布、研修の実施などにより個人情報の管理については、細心の注意を払って進めております。しかしながら、予期せぬ事件・事故等により個人情報が流出した場合には、当社の社会的信用はもとより、損害賠償請求の発生等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 出店に関する規制について

当社は小売業であるため、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床については「大規模小売店舗立地法」の規制を受けるため、出店の計画にあたっては当該規制を受ける可能性もあり、出店に要する日数あるいは費用の発生が増えることも予想され、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

8 固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後の業績の如何によりましては、減損処理が必要となる可能性があります、この場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9 自然災害・事故等について

当社は多店舗展開を行っており、大規模地震の発生や自然災害・事故等により、予想を超える事態が生じ店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合は当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,471,206		2,670,535		4,126,193	
2 売掛金		90,880		77,050		72,926	
3 たな卸資産		1,725,106		1,714,827		1,755,760	
4 その他	※3	827,233		444,716		464,589	
5 貸倒引当金		△2,464		△3,875		△1,613	
流動資産合計		5,111,961	32.1	4,903,256	32.0	6,417,856	37.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,169,614		1,885,750		2,145,297	
(2) 土地	※2	3,516,970		3,473,983		3,569,830	
(3) その他		395,772	6,082,357	376,606	5,736,340	393,896	6,109,025
2 無形固定資産		231,036		122,390		182,268	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	987,138		1,355,543		1,290,603	
(2) 差入敷金保証金		2,266,816		1,989,776		2,003,061	
(3) 建設協力金	※3	1,095,737		1,122,660		1,208,249	
(4) その他		188,186		200,213		173,964	
(5) 貸倒引当金		△18,987	4,518,891	△112,775	4,555,419	△117,854	4,558,023
固定資産合計		10,832,285	67.9	10,414,150	68.0	10,849,317	62.8
資産合計		15,944,247	100.0	15,317,406	100.0	17,267,173	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		234,776		178,259		290,672		
2 買掛金		560,219		472,354		460,151		
3 短期借入金	※2	1,837,523		1,774,357		2,920,111		
4 賞与引当金		55,893		63,375		63,300		
5 その他		1,359,717		831,139		1,280,180		
流動負債合計		4,048,130	25.4	3,319,486	21.7	5,014,416	29.0	
II 固定負債								
1 社債		280,000		540,000		560,000		
2 長期借入金	※2	493,181		444,024		355,257		
3 退職給付引当金		53,508		59,503		57,413		
4 役員退職慰労引当金		50,350		106,775		101,370		
5 その他		500,196		413,394		515,315		
固定負債合計		1,377,236	8.6	1,563,697	10.2	1,589,355	9.2	
負債合計		5,425,366	34.0	4,883,183	31.9	6,603,771	38.2	
(資本の部)								
I 資本金		2,546,671	16.0	—	—	2,546,671	14.8	
II 資本剰余金								
資本準備金		2,674,144		—		2,705,505		
資本剰余金合計		2,674,144	16.8	—	—	2,705,505	15.7	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		138,061		—		138,061		
2 任意積立金		3,467,218		—		3,467,373		
3 中間(当期) 未処分利益		1,398,625		—		1,436,861		
利益剰余金合計		5,003,904	31.4	—	—	5,042,296	29.2	
IV その他有価証券 評価差額金		294,478	1.8	—	—	369,245	2.1	
V 自己株式		△317	△0.0	—	—	△317	△0.0	
資本合計		10,518,881	66.0	—	—	10,663,402	61.8	
負債及び資本合計		15,944,247	100.0	—	—	17,267,173	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,546,671	16.6	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,705,505		—	
資本剰余金合計		—		2,705,505	17.7	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		138,061		—	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		—		3,566		—	
別途積立金		—		3,460,000		—	
特別償却準備金		—		924		—	
繰越利益剰余金		—		1,240,630		—	
利益剰余金合計		—		4,843,183	31.6	—	
4 自己株式		—		△317	△0.0	—	
株主資本合計		—		10,095,043	65.9	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		339,179		—	
評価・換算差額等 合計		—		339,179	2.2	—	
純資産合計		—		10,434,223	68.1	—	
負債純資産合計		—		15,317,406	100.0	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		7,500,138	100.0	7,599,487	100.0	15,435,868	100.0			
II 売上原価		4,334,023	57.8	4,452,650	58.6	9,072,846	58.8			
売上総利益		3,166,114	42.2	3,146,837	41.4	6,363,022	41.2			
III 販売費及び一般管理費		3,016,703	40.2	2,962,462	39.0	6,128,979	39.7			
営業利益		149,410	2.0	184,374	2.4	234,042	1.5			
IV 営業外収益	※2	492,934	6.6	487,292	6.4	986,869	6.4			
V 営業外費用	※3	371,934	5.0	367,755	4.8	754,487	4.9			
経常利益		270,410	3.6	303,910	4.0	466,424	3.0			
VI 特別利益	※4	128,625	1.7	38,096	0.5	184,435	1.2			
VII 特別損失	※5.6	321,961	4.3	440,440	5.8	408,892	2.6			
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		77,073	1.0	△98,433	△1.3	241,968	1.6			
法人税、住民税 及び事業税		83,525		141,858		243,914				
法人税等調整額		△19,955	63,570	0.8	△110,234	31,624	0.4	△53,686	190,227	1.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		13,503	0.2	△130,057	△1.7	51,740	0.3			
前期繰越利益		1,385,121		—		1,385,121				
中間(当期)未処分 利益		1,398,625		—		1,436,861				

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505
中間会計期間中の変動額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年8月31日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	138,061	5,678	3,460,000	1,694	1,436,861	5,042,296	△317	10,294,156
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△69,055	△69,055	—	△69,055
固定資産圧縮積立金の積立	—	862	—	—	△862	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△2,974	—	—	2,974	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△769	769	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	△130,057	△130,057	—	△130,057
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△2,112	—	△769	△196,231	△199,113	—	△199,113
平成18年8月31日残高(千円)	138,061	3,566	3,460,000	924	1,240,630	4,843,183	△317	10,095,043

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	369,245	369,245	10,663,402
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△69,055
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
中間純利益	—	—	△130,057
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△30,066	△30,066	△30,066
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△30,066	△30,066	△229,179
平成18年8月31日残高(千円)	339,179	339,179	10,434,223

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間 純損失(△)		77,073	△98,433	241,968
減価償却費		199,046	160,183	404,949
減損損失		—	440,440	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△104	△2,817	97,912
賞与引当金の増減額(減少:△)		8,527	75	15,934
退職給付引当金の増減額(減少:△)		5,620	2,090	9,524
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		50,350	5,405	101,370
受取利息及び受取配当金		△6,100	△12,718	△10,422
支払利息		16,622	14,134	30,844
社債利息		5,290	3,630	12,121
投資有価証券売却益		△82,112	△35,278	△138,027
有形固定資産除却損		57,890	—	97,932
保険解約益		△46,407	—	△46,407
売上債権の増減額(増加:△)		△3,602	△4,124	14,351
たな卸資産の増減額(増加:△)		72,414	40,932	41,760
仕入債務の増減額(減少:△)		△62,827	△100,210	△106,999
未払消費税等の増減額(減少:△)		△37,999	37,233	△67,652
その他		179,845	15,362	110,975
小計		433,525	465,904	810,134
利息及び配当金の受取額		5,939	8,759	9,910
利息の支払額		△21,051	△18,139	△41,783
法人税等の支払額		△127,706	△112,185	△281,743
営業活動によるキャッシュ・フロー		290,705	344,338	496,518

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△21
定期預金の払戻による収入		100,000	—	114,032
有形固定資産の取得による支出		△29,170	△163,438	△114,290
有形固定資産の除却に係る支出		△1,251	—	△8,572
投資有価証券の取得による支出		△100,720	△130,390	△298,810
投資有価証券の売却・償還による収入		85,175	53,230	160,807
敷金保証金の差入による支出		△892	△17,509	△41,403
敷金保証金の返還による収入		153,172	115,341	319,790
保険解約による収入		105,041	—	105,041
その他		△9,819	△11,694	△34,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		301,534	△154,462	201,656
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△695,602	△1,030,422	533,607
長期借入れによる収入		—	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△533,818	△426,564	△1,018,364
社債の発行による収入		—	—	294,150
社債の償還による支出		△20,000	△520,000	△40,000
配当金の支払額		△69,057	△68,547	△69,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,318,477	△1,645,533	△99,718
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△726,237	△1,455,657	598,456
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,044,111	3,672,900	3,044,111
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	30,331
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,317,874	2,217,242	3,672,900

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品……個別法による原価法 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……売価還元法による原価法 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……移動平均法による原価法(但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品(中古を除く)は売価還元法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品……同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……同左 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品……同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……同左 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～38年 構築物 5年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また営業権については5年にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法 —</p>	<p>(2) 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。またのれんについては5年にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……同左 —</p>	<p>(2) 無形固定資産 ……同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ……同左 社債発行費 ……支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 ……同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ……同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 ……同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より当社内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金に重要性が増してきたこと、及び当中間会計期間において役員退職慰労金規程が整備され、役員退職慰労金要支給額の合理的な計算が可能になったことに基づき、当該費用を役員の在任期間で配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行われたものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間に発生した12,035千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額76,630千円は当事業年度に計上することとし、当中間会計期間の負担額38,315千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ12,035千円減少し、税引前中間純利益は50,350千円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 ……同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より当社内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金に重要性が増してきたこと、及び当事業年度において役員退職慰労金規程が整備され、役員退職慰労金要支給額の合理的な計算が可能になったことに基づき、当該費用を役員の在任期間で配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行われたものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度に発生した24,740千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額76,630千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ24,740千円減少し、税引前当期純利益は101,370千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利 ②ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利 ②ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時には、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額</p> <p>当期において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>— —</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、営業利益は22,045千円、経常利益は32,171千円、税引前中間純損失は400,956千円それぞれ増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は10,434,223千円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>— —</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間647,252千円)については、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税制度) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての税務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が14,801千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14,801千円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>(外形標準課税制度) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての税務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,674千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が29,674千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,499,457千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 656,819千円</p> <p>土地 2,736,259千円</p> <p>投資有価証券 192,970千円</p> <hr/> <p>計 3,586,048千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 988,023千円</p> <p>長期借入金 353,181千円</p> <hr/> <p>計 1,341,204千円</p> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額320,000千円に担保を供しております。</p> <p>※3 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 10,695千円</p> <p>建設協力金 136,070千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,640,396千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 602,543千円</p> <p>土地 2,680,277千円</p> <p>投資有価証券 263,840千円</p> <hr/> <p>計 3,546,661千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 754,357千円</p> <p>長期借入金 144,024千円</p> <hr/> <p>計 898,381千円</p> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額280,000千円に担保を供しております。</p> <p>※3 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 15,130千円</p> <p>建設協力金 182,256千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,545,428千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 629,096千円</p> <p>土地 2,736,259千円</p> <p>投資有価証券 249,845千円</p> <hr/> <p>計 3,615,200千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 887,611千円</p> <p>長期借入金 300,257千円</p> <hr/> <p>計 1,187,868千円</p> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額300,000千円に担保を供しております。</p> <p>※3 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他」 10,695千円</p> <p>建設協力金 130,723千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 143,357千円	有形固定資産 124,841千円	有形固定資産 293,307千円
無形固定資産 46,595千円	無形固定資産 30,504千円	無形固定資産 96,788千円
※2 営業外収益の主要項目	※2 営業外収益の主要項目	※2 営業外収益の主要項目
受取利息 2,567千円	受取利息 1,683千円	受取利息 4,047千円
不動産等賃貸収入 418,251千円	受取配当金 10,735千円	不動産等賃貸収入 839,927千円
	不動産等賃貸収入 415,488千円	
※3 営業外費用の主要項目	※3 営業外費用の主要項目	※3 営業外費用の主要項目
支払利息 16,622千円	支払利息 14,134千円	支払利息 30,844千円
社債利息 5,290千円	社債利息 3,630千円	社債利息 12,121千円
不動産等賃貸費用 348,682千円	不動産等賃貸費用 338,622千円	不動産等賃貸費用 700,827千円
※4 特別利益の主要項目	※4 特別利益の主要項目	※4 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 82,112千円	投資有価証券売却益 35,278千円	投資有価証券売却益 138,027千円
保険解約益 46,407千円		保険解約益 46,407千円
※5 特別損失の主要項目	※5 特別損失の主要項目	※5 特別損失の主要項目
役員退職慰労金 221,178千円	減損損失 440,440千円	役員退職慰労金 221,178千円
固定資産除却損		固定資産除却損
有形固定資産		有形固定資産
建物 45,194千円		建物 70,251千円
その他		その他
構築物 3,990千円		構築物 9,556千円
工具、器具及び備品 7,248千円		工具、器具及び備品 9,038千円
無形固定資産		無形固定資産
ソフトウェア 205千円		ソフトウェア 205千円
建物等解体費用 1,251千円		長期前払費用 308千円
合計 57,890千円		建物解体費用 8,572千円
役員退職慰労引当金 38,315千円		合計 97,932千円
繰入額		役員退職慰労引当金 76,630千円
保険解約損 4,577千円		繰入額
		リース資産除却損 8,572千円
		保険解約損 4,577千円

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																														
—	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="592 456 956 792"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>仲見世店 (静岡県沼津市)他12店舗</td> <td>154,510</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>焼津店(静岡県焼津市)他15店舗</td> <td>274,960</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県沼津市足高</td> <td>10,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="592 1240 967 1509"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>255,716千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>95,846千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>49,778千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,625千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>3,343千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	仲見世店 (静岡県沼津市)他12店舗	154,510	転貸店舗	建物等	焼津店(静岡県焼津市)他15店舗	274,960	遊休資産	土地	静岡県沼津市足高	10,969	建物	255,716千円	土地	95,846千円	有形固定資産「その他」	49,778千円	無形固定資産	32,625千円	投資その他の資産「その他」	3,343千円	リース資産	3,129千円	合計	440,440千円	—
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																													
営業店舗	建物等	仲見世店 (静岡県沼津市)他12店舗	154,510																													
転貸店舗	建物等	焼津店(静岡県焼津市)他15店舗	274,960																													
遊休資産	土地	静岡県沼津市足高	10,969																													
建物	255,716千円																															
土地	95,846千円																															
有形固定資産「その他」	49,778千円																															
無形固定資産	32,625千円																															
投資その他の資産「その他」	3,343千円																															
リース資産	3,129千円																															
合計	440,440千円																															

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	9,207,753	—	—	9,207,753

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	331	—	—	331

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,055千円	7.5円	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,471,206千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △453,272千円 流動資産「その他」(有価証券) 299,940千円	現金及び預金勘定 2,670,535千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △453,293千円 現金及び現金同等物 2,217,242千円	現金及び預金勘定 4,126,193千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △453,293千円 現金及び現金同等物 3,672,900千円
現金及び現金同等物 2,317,874千円		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>129,842</td> <td>59,648</td> <td>189,491</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107,014</td> <td>32,274</td> <td>139,288</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>22,827</td> <td>27,374</td> <td>50,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p>		有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	129,842	59,648	189,491	減価償却累計額相当額	107,014	32,274	139,288	中間期末残高相当額	22,827	27,374	50,202	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)</th> <th>有形固定資産「その他」(車両)(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,918</td> <td>8,229</td> <td>48,786</td> <td>82,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,512</td> <td>1,410</td> <td>32,568</td> <td>43,491</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>404</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,406</td> <td>6,818</td> <td>15,812</td> <td>39,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p>		有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)	有形固定資産「その他」(車両)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	25,918	8,229	48,786	82,934	減価償却累計額相当額	9,512	1,410	32,568	43,491	減損損失累計額相当額	—	—	404	404	中間期末残高相当額	16,406	6,818	15,812	39,037	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>有形固定資産「その他」(車両)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,552</td> <td>53,576</td> <td>8,229</td> <td>94,358</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,852</td> <td>32,286</td> <td>582</td> <td>45,721</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,699</td> <td>21,289</td> <td>7,647</td> <td>48,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p>		有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	有形固定資産「その他」(車両)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	32,552	53,576	8,229	94,358	減価償却累計額相当額	12,852	32,286	582	45,721	期末残高相当額	19,699	21,289	7,647	48,636
	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																																												
取得価額相当額	129,842	59,648	189,491																																																												
減価償却累計額相当額	107,014	32,274	139,288																																																												
中間期末残高相当額	22,827	27,374	50,202																																																												
	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)	有形固定資産「その他」(車両)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																																											
取得価額相当額	25,918	8,229	48,786	82,934																																																											
減価償却累計額相当額	9,512	1,410	32,568	43,491																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	404	404																																																											
中間期末残高相当額	16,406	6,818	15,812	39,037																																																											
	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	有形固定資産「その他」(車両)(千円)	合計(千円)																																																											
取得価額相当額	32,552	53,576	8,229	94,358																																																											
減価償却累計額相当額	12,852	32,286	582	45,721																																																											
期末残高相当額	19,699	21,289	7,647	48,636																																																											
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,262千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p>	1年以内	21,940千円	1年超	28,262千円	計	50,202千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース減損勘定残高 299千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p>	1年以内	17,171千円	1年超	22,165千円	計	39,336千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,751千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,636千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p>	1年以内	17,885千円	1年超	30,751千円	計	48,636千円																																											
1年以内	21,940千円																																																														
1年超	28,262千円																																																														
計	50,202千円																																																														
1年以内	17,171千円																																																														
1年超	22,165千円																																																														
計	39,336千円																																																														
1年以内	17,885千円																																																														
1年超	30,751千円																																																														
計	48,636千円																																																														
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,756千円	減価償却費相当額	18,756千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,194千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>404千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,194千円	リース資産減損勘定の取崩額	105千円	減価償却費相当額	9,194千円	減損損失	404千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,898千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,898千円	減価償却費相当額	32,898千円																																													
支払リース料	18,756千円																																																														
減価償却費相当額	18,756千円																																																														
支払リース料	9,194千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	105千円																																																														
減価償却費相当額	9,194千円																																																														
減損損失	404千円																																																														
支払リース料	32,898千円																																																														
減価償却費相当額	32,898千円																																																														
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 826,828千円	1年以内 700,429千円	1年以内 780,276千円
1年超 3,995,606千円	1年超 3,334,548千円	1年超 3,663,249千円
計 4,822,434千円	計 4,034,977千円	計 4,443,526千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	351,712	834,999	483,286
2 債券	404,587	404,675	87
3 その他	31,231	40,295	9,064
合計	787,531	1,279,970	492,438

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間貸借対照表 計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	11,738
(2) その他有価証券 非上場株式	7,108
合計	18,846

当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	396,565	951,216	554,650
2 債券	104,647	103,247	△1,399
3 その他	280,098	294,037	13,939
合計	781,311	1,348,501	567,190

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	7,042
合計	7,042

前事業年度末（平成18年2月28日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	332,840	935,706	602,865
2 債券	104,647	103,640	△1,007
3 その他	228,605	244,214	15,609
合計	666,093	1,283,561	617,467

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表 計上額 (千円)
(2) その他有価証券 非上場株式	7,042
合計	7,042

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年2月28日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(持分法投資損益)

前中間会計期間（自平成17年3月1日至平成17年8月31日）

子会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載しておりません。

当中間会計期間（自平成18年3月1日至平成18年8月31日）

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,142円43銭	1株当たり純資産額 1,133円24銭	1株当たり純資産額 1,158円13銭
1株当たり中間純利益 1円46銭	1株当たり中間純損失 14円12銭	1株当たり当期純利益 5円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。
(注) 1株当たり中間純利益金額の 算定上の基礎は、以下のとおりであ ります。	(注) 1株当たり中間純損失金額の 算定上の基礎は、以下のとおりであ ります。	(注) 1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎は、以下のとおりであ ります。
中間純利益(千円) 13,503	中間純損失(千円) 130,057	当期純利益(千円) 51,740
普通株主に帰属しない 金額(千円) —	普通株主に帰属しない 金額(千円) —	普通株主に帰属しない 金額(千円) —
普通株式に係る 中間純利益(千円) 13,503	普通株式に係る 中間純損失(千円) 130,057	普通株式に係る 当期純利益(千円) 51,740
普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422	普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422	普通株式の 期中平均株式数(株) 9,207,422

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成17年3月1日至平成17年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年3月1日至平成18年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間（自平成17年3月1日至平成17年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年3月1日至平成18年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産・受注の実績

当社は、生産・受注は行っておりません。

(2) 販売実績

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
カルチャー事業						
中古書籍類	1,624,953	21.7	1,648,928	21.7	3,201,133	20.7
レンタル	1,973,207	26.3	2,004,267	26.4	3,986,057	25.8
販売用CD・ DVD類	1,019,009	13.6	988,231	13.0	2,153,105	14.0
ゲーム類	1,593,970	21.2	1,853,892	24.4	3,578,287	23.2
その他	358,386	4.8	359,591	4.7	720,475	4.7
小計	6,569,527	87.6	6,854,911	90.2	13,639,059	88.4
ファッション 事業	930,610	12.4	744,576	9.8	1,796,809	11.6
合計	7,500,138	100.0	7,599,487	100.0	15,435,868	100.0

(注) カルチャー事業の「その他」の売上の主なものは、新刊本、文具等販売によるものです。